

北東アジア自治体連合と共同事業の取り組み

山 根 泉

(島根県総務部国際課)

1 はじめに

9月12日から22日までの間、北東アジア地域における初めての多地域(国)間自治体協力の事業として「北東アジア交流の船」が航海している。この地域の交流と協力を担う人材養成を第一の目的とし、中国・韓国・ロシア・日本から13地域360名が参加する船上研修交流の事業である。

この事業は、1994年兵庫で開かれた北東アジア地域自治体会議の席上、島根県が共同事業として実施することを提案し、各地域の主体的協力を得ながら具体化したものである。この事業は、北東アジア地域における自治体会議及びその発展である組織の形成と不可分である。

以下、自治体会議の過程と連合組織そのなかでの共同事業としての「交流の船」について報告する。一部、国際シンポジウムでのソーンツェフ氏の基調報告と重複する面があるかもしれないこと、また、共同事業の総括を終えていない段階であり、その評価等については、個人的見解であることをあらかじめおことわりする。

2 北東アジア自治体会議の開催

近年各自治体で急速に展開され始めた日本海を巡る「一対一」交流の経験の相互交換を通して、自治体間交流のネットワーク化・「多対多」交流の展開を目指す。

(1) 島根会議(1993年島根県松江市)

参加地域 島根、鳥取、広島、兵庫、富山、新潟県、慶尚北、寧夏、河北省、ハバロフスク

合意事項 会議の継続的開催・地域間交流事業の共同実施

(2) 兵庫会議(1994年兵庫県出石市)

参加地域 兵庫、島根、鳥取、京都、新潟、慶尚北、河北、黒竜江、ハバロフスク、沿海地方

合意事項 会議の継続開催・永続的な国際会議交流事業の具体化について検討(提案自治体を中心となって、交流の船事業の共同実施案作成、自治体国際組織案の検討)

(3) ハバロフスク会議(1995年ハバロフスク市)

参加地域 島根、鳥取、兵庫、石川、富山、福井、新潟、慶尚北・南、河北、遼寧、黒竜江、吉林、ハバロフスク、沿海地方、ユダヤ自治、サハリン

合意事項 会議の継続開催(次回開催地慶尚北道)・永続的国際組織の設立に向けたワーキング機関の設置と検討・地域間交流と相互作用を促進するための共同施策プラン作成

(4) 慶尚北道会議(1996年慶尚北道慶州市)

参加地域 島根、鳥取、兵庫、京都、石川、福井、富山、新潟、青森、慶尚北・南、全羅北・

南、江原、忠清北・南、京畿、済州、黒竜江、河南、山東、ハバロフスク、アムール、ブリア
チア、イルクーツク、カムチャッカ、サハ、サハリン、チタ

合意事項 北東アジア自治体連合憲章の採択、地域間交流・協力の強化及び共同課題の具体的
推進、七大課題 ロシア・中国の資源に対する投資開発、人的・物的交流の拡大、環境問題に
対する共同対応、自然災害に対する共同対応、東北アジアセンター設立推進、北朝鮮・モンゴ
ルの連合参加、各種博覧会、文化芸術祭、展示会の共同開催、次会議富山県開催、2000年会議
サハ共和国開催

3 北東アジア自治体連合の結成

北東アジア自治体会議の永続的開催を主たる目的とし、自治体連合が慶州会議において発足し
た。

(1) 連合組織の特徴

ゆるやかな組織 中国、日本、韓国、ロシアの賛同する広域自治体で構成する、常設事務局は
当面置かず、議長地域が担う、会費は当面徴収しない、議長地域が負担、主たる任務は自治体会
議開催、会員間の連絡調整、共同事業プロジェクト実施にあたっては、連合組織とは別に実行組
織を持ち、実施する。

(2) 連合組織の課題

社会経済的成熟度あるいは行政制度の違いを背景とする連合組織・目的への思惑の相違の克服、
重層的な交流・協力ネットワークのなかで連合組織の役割の明確化が求められる

↓

具体的共同事業の実施を通して連合組織と参加自治体の成熟化

4 共同事業としての「交流の船」事業

連合のアクションプログラムとしての位置づけのもと、北東アジア地域間交流と協力を担う中
核的人材の育成という本来の目的とともに、連合組織の成熟化を図る唯一の共同事業の具体的実
施の意味を帯びている。

(1) 特徴 多地域間協力事業（参加自治体で実行委員会を形成）、参加自治体主催行事の取り
入れ、経済力に応じた地域間負担の公平化、多国籍講師による研修の実施、地域性の重視、事業
継続・交流基盤の形成の視点から、国際交流・地域リーダー等を対象として実施

(2) 実績の評価の視点 参加者の意識調査を通じて言語と文化の壁をどう克服することができ
たか、交流を通じた各地域理解の目的がどのように達成されたか、成果としての地域間あるいは
個人間交流・協力の具体策提言の紹介、膨大な経費負担の適正な相互負担のあり方の再検討と事
業実施にあたって経済的利益の配分調整の仕組みの検討

5 終わりに

連合と共同事業の今後への期待 連合は誕生間もなく基盤は脆弱である。しかも、その急速な基盤強化は、現状では、組織そのものの混乱も招きかねない。北東アジア地域で初めて結成された地方団体の国際組織として、多様な交流と協力のチャンネルを形成する意義は何よりもまして大きい。

従って、連合組織を成熟化する視点にたつて、対等な立場で行う共同事業の集中的な取り組みが必要である。先月末慶州で開催された連合実務委員会では、環境保全や経済さらに学術文化分野等多様な分野での事業の提起がされたが、各地域が進める事業への参加要請が相当数を占めていたといってもよい。

北東アジアの自治団体が抱える問題は数多い。国際的協力のもとに取り組むべき課題も多い。一つの議長職及び事務局を担う地域が、数多い共同課題の取り組みをコントロールすることは事実上不可能でもある。

島根県が企画実施した交流の船事業における参加自治体による実行委員会方式は、これからの連合における共同事業の進め方の一例になるものと考えている。つまり、連合で議論された事業は、課題別に形成された事業実行委員会がその構成メンバーの共同意志により事業を進め、連合組織は、事業実施にあたっては、その相互の調整や事前情報提供等の補完的・支援的役割を担う分散型組織になるざるをえない。連合組織を成熟して行くために、こうした方式での共同事業が多様に展開され、その経験が蓄積され、共有されること、そのための日本側自治体のリーダーシップを期待しているところである。